

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ドンキホーテホールディングス
【英訳名】	Don Quijote Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (百万円)	146,514	163,861	612,424
経常利益 (百万円)	10,433	10,822	35,487
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,416	6,141	21,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,391	6,933	24,650
純資産額 (百万円)	175,599	197,835	193,164
総資産額 (百万円)	390,218	433,905	432,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.33	78.29	274.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.77	77.98	273.11
自己資本比率 (%)	44.1	44.2	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,160	1,324	39,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,176	16,609	36,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,182	2,976	4,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	33,471	31,814	44,105

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府の景気対策などの下支え効果により、景気の回復基調が続くことが引き続き期待されています。しかし、個人消費におきましては、消費税増税実施後の消費者心理の悪化、円安傾向による原材料価格の上昇、夏場の天候不順などの影響により、消費者物価がプラス基調となる中で、消費支出や可処分所得のマイナス基調が継続しており、厳しい環境となりました。

小売業界におきましては、こうした環境の中、個々の企業としては、一層多様化するお客さまニーズに対応するとともに、節約志向にも迅速かつ柔軟に対応する「変化対応力」がますます重要となってきました。

このような状況の中で、当社グループは「顧客最優先主義」を企業原理とした「業態創造企業」として、高品質のConvenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、そしてAmusement（楽しさ）という3つの要素をさらに追求し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行しました。

また、お客さまの行動やニーズの変化に適應するため、商品ポートフォリオの見直しをきめ細かく実施して、生活必需品の品揃え強化と、お客さまに魅力のある価格戦略を推進しました。そして、現場への権限委譲を柱とした、他社に類を見ない当社独自のディスカウントストア体制のさらなる強化を行うことにより、お客さま支持を高めてまいりました。

さらに、「ドン・キホーテ」、「MEGAドン・キホーテ」、「New MEGAドン・キホーテ」、「ピカソ」、「驚安堂」、及び「ドイト」など、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を推進しました。また、平成26年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」の会員拡大と会員売上の増加に努めました。なお、平成26年9月末におけるmajica会員数は160万人を突破しております。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、関東地方に5店舗（東京都 - ドン・キホーテ後楽園店、驚安堂目白店、神奈川県 - ドン・キホーテSING橋本駅前店、MEGA新横浜店、千葉県 - ドン・キホーテ旭店）、近畿地方に1店舗（大阪府 - 茨木店）と合計6店舗を開店しました。その一方で、店舗改装に伴い1店舗（ドン・キホーテ箕面店）を一時閉店し、また事業効率の改善を目指し、2店舗（ドン・キホーテ富津店、同東雲店）を閉店しました。この結果、平成26年9月末時点における当社グループの店舗数は、286店舗（平成26年6月末時点 283店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,638億61百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益104億56百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益108億22百万円（前年同期比3.7%増）、四半期純利益61億41百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リテール事業における売上高は1,579億99百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は64億86百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

テナント賃貸事業における売上高は44億48百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は28億53百万円（前年同期比130.8%増）となりました。

その他事業における売上高は14億14百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は11億90百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成26年6月30日）と比較し、17億70百万円増加して、4,339億5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が79億1百万円、商品が27億79百万円及びその他流動資産が15億42百万円増加した一方で、現金及び預金が115億75百万円減少したことによります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、29億1百万円減少して、2,360億70百万円となりました。これは主として、債権流動化に伴う支払債務が60億30百万円増加した一方で、社債が11億50百万円、未払法人税等が39億49百万円及びその他流動負債が44億82百万円減少したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、46億71百万円増加して、1,978億35百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、13億24百万円（前年同期比58億36百万円減）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、166億9百万円（前年同期比54億33百万円増）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、社債の償還及び配当金の支払いといった減少要因により、29億76百万円（前年同期比17億94百万円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、318億14百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	78,507,080	78,526,880	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	78,507,080	78,526,880	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	20,400	78,414,380	20	21,386	20	22,693
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)2	92,700	78,507,080	145	21,531	145	22,838

(注)1. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,970円 資本組入額 985円

2. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円

3. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が19,800株、資本金が31百万円、資本準備金が31百万円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,382,300	783,823	同上
単元未満株式	普通株式 10,480	-	-
発行済株式総数	78,393,980	-	-
総株主の議決権	-	783,823	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株（議決権の数69個）含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ドンキホーテ ホールディングス	東京都目黒区青葉 台2丁目19-10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,690	31,115
受取手形及び売掛金	5,730	5,529
買取債権	6,009	5,840
商品	89,105	91,884
その他	15,341	16,883
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	158,834	151,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,078	81,384
工具、器具及び備品(純額)	12,451	12,180
土地	119,680	124,230
その他(純額)	3,514	2,830
有形固定資産合計	212,723	220,624
無形固定資産		
のれん	6,332	6,244
その他	9,024	9,133
無形固定資産合計	15,356	15,377
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	5,994
敷金及び保証金	30,963	30,890
その他	11,596	11,560
貸倒引当金	1,751	1,751
投資その他の資産合計	45,222	46,693
固定資産合計	273,301	282,694
資産合計	432,135	433,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,118	54,716
短期借入金	1, 2 2,197	1, 2 5,332
1年内返済予定の長期借入金	2, 3, 4 11,607	2, 3, 4 11,294
1年内償還予定の社債	6,140	5,880
債権流動化に伴う支払債務	5 5,912	5 6,975
未払法人税等	7,883	3,934
ポイント引当金	413	576
その他	25,174	20,692
流動負債合計	114,444	109,399
固定負債		
社債	44,300	43,410
長期借入金	3, 4 30,030	3, 4 27,766
債権流動化に伴う長期支払債務	5 34,345	5 39,312
役員退職慰労引当金	360	-
資産除去債務	3,285	3,367
負ののれん	622	591
その他	11,585	12,225
固定負債合計	124,527	126,671
負債合計	238,971	236,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,366	21,531
資本剰余金	24,169	24,334
利益剰余金	142,105	146,207
自己株式	3	3
株主資本合計	187,637	192,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	417
為替換算調整勘定	764	872
その他の包括利益累計額合計	292	455
少数株主持分	5,819	6,220
純資産合計	193,164	197,835
負債純資産合計	432,135	433,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	146,514	163,861
売上原価	106,634	119,626
売上総利益	39,880	44,235
販売費及び一般管理費	29,740	33,779
営業利益	10,140	10,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	140
負ののれん償却額	125	31
受取和解金	-	192
その他	396	429
営業外収益合計	638	792
営業外費用		
支払利息	317	214
債権流動化費用	-	152
その他	28	60
営業外費用合計	345	426
経常利益	10,433	10,822
特別利益		
固定資産売却益	68	-
その他	27	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	116	37
店舗閉鎖損失	18	53
その他	7	18
特別損失合計	141	108
税金等調整前四半期純利益	10,387	10,714
法人税、住民税及び事業税	3,658	4,131
法人税等調整額	36	510
法人税等合計	3,694	3,621
少数株主損益調整前四半期純利益	6,693	7,093
少数株主利益	277	952
四半期純利益	6,416	6,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,693	7,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	49
為替換算調整勘定	482	111
その他の包括利益合計	698	160
四半期包括利益	7,391	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,098	5,978
少数株主に係る四半期包括利益	293	955

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,387	10,714
減価償却費	2,498	2,883
負ののれん償却額	125	31
引当金の増減額(は減少)	167	165
受取利息及び受取配当金	117	140
支払利息	317	214
売上債権の増減額(は増加)	2,632	361
たな卸資産の増減額(は増加)	2,490	2,805
仕入債務の増減額(は減少)	1,025	397
その他	2,841	252
小計	14,049	10,382
利息及び配当金の受取額	94	110
利息の支払額	442	228
法人税等の支払額	6,541	8,831
課徴金の支払額	-	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,160	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,980	14,341
有形固定資産の売却による収入	533	10
無形固定資産の取得による支出	1,580	190
敷金及び保証金の差入による支出	63	128
敷金及び保証金の回収による収入	104	32
出店仮勘定の差入による支出	132	143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,869	-
その他	189	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,176	16,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,778	3,146
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	16,157	2,566
社債の発行による収入	-	1,963
社債の償還による支出	4,100	3,150
転換社債の償還による支出	350	-
債権流動化による収入	-	7,461
債権流動化の返済による支出	-	1,618
配当金の支払額	1,791	2,038
少数株主への配当金の支払額	552	552
その他	354	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,661	12,291
現金及び現金同等物の期首残高	36,132	44,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,471	31,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行35行と、当第1四半期連結会計期間末においては取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越契約の総額	37,212百万円	37,677百万円
借入実行残高	1,179	4,641
差引残高	36,033	33,036

- 2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行11行と、当第1四半期連結会計期間末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	23,496百万円	11,252百万円
借入実行残高	713	641
差引残高	22,783	10,611

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

- 3 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	2,500百万円	2,000百万円

- 4 連結子会社であるアクリーティブ㈱は、3金融機関と総額10,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ㈱または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

- 5 連結子会社である日本アセットマーケティング㈱における債権流動化に伴う支払債務は、日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	5,912百万円	6,975百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	39,312
計	40,257	46,287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	31,795百万円	31,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	538
担保に提供している定期預金	7	3
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,683	1,240
現金及び現金同等物	33,471	31,814

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	23.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,038	26.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,100	4,086	145,186	1,328	146,514	-	146,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	731	731	694	1,425	1,425	-
計	141,100	4,817	145,917	2,022	147,939	1,425	146,514
セグメント利益	8,291	1,236	9,527	582	10,109	31	10,140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの新規連結により、新たにのれんが1,538百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定した金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,999	4,448	162,447	1,414	163,861	-	163,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,587	3,587	1,329	4,916	4,916	-
計	157,999	8,035	166,034	2,743	168,777	4,916	163,861
セグメント利益	6,486	2,853	9,339	1,190	10,529	73	10,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の当社グループにおける事業上の位置づけを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円33銭	78円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,416	6,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,416	6,141
普通株式の期中平均株式数(株)	77,929,777	78,433,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円77銭	77円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	531,367	316,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ドンキホーテホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドンキホーテホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。